



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス
コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理総括本部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,027	4.2	874	9.9	876	11.6	580	27.0
29年3月期第2四半期	10,585	5.2	795	36.1	784	36.9	457	54.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 582百万円 (25.9%) 29年3月期第2四半期 462百万円 (24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	30.31	
29年3月期第2四半期	24.83	24.55

(注)平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,695	7,430	58.5
29年3月期	12,347	7,067	57.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,430百万円 29年3月期 7,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.1	2,200	3.8	2,180	3.3	1,400	1.2	74.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,535,400 株	29年3月期	19,404,600 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	321,505 株	29年3月期	321,505 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	19,163,731 株	29年3月期2Q	18,419,186 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていると思われま。雇用・所得環境の改善が続く中で、この先も当面、緩やかな回復が維持されると思われるものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動が与える影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第174回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、平成29年10月2日公表）によると、ソフトウェアの投資額は、2017年度計画において、全ての区分で前年度を上回っており、第172回日銀短観より、この傾向はみられ、投資意欲の回復が見られます。一方で、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（8月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、4月以降、8月を除いて対前年同月を上回っており、投資意欲が実績に結び付き始めているよううかがえます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

売上高については、当初予測に対しやや遅れ気味でしたが、下期に計上見込みのロイヤリティの一部が上期に計上されるなど、上振れ要因もあり、結果として、当初予測を達成しています。前第2四半期連結累計期間においても下期に計上予定のロイヤリティの一部が予想外に上期に計上される事象が生じておりますが、このロイヤリティの計上タイミングのずれが、原価率における対前期比較に対して与える影響は軽微です。一方で、かねてより、案件の整理を行うなどして原価率の改善をはかっております。効果が出始めていますが、多少の揺り戻しもあり、前第2四半期連結累計期間に比べ原価率は1.2ポイント悪化しています。当初予測では、この揺り戻しをもう少し大きく予測していましたが、予測より低レベルに抑えることができました。また、販売費及び一般管理費は、平成28年7月1日のジークホールディングスとの合併による費用削減効果及び日々の削減努力などから、売上高比率で、1.7ポイント削減することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,027,387千円（前年同期比4.2%増）、営業利益は、874,620千円（前年同期比9.9%増）となり、経常利益は、876,293千円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、580,836千円（前年同期比27.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は10,246,806千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比4.2%増）となりました。

売上面では、受注案件の見直しを行いつつも、前年同期をやや上回る売上高を確保することができました。

当社グループでは、当社連結グループに加入した子会社について、案件情報の共有化や経営管理の見直しなど様々なバックアップをしつつ、利益体質な会社への変革をサポートします。それらの会社は、徐々にではありますが高付加価値企業へと転換し安定的な企業へと変わっていきます。いまだ道半ばですが、一部で成果が上がりつつあります。

その結果、セグメント利益は、1,398,618千円（前年同期比10.5%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、保険事業法人向け大型基盤システムの標準化支援、フレームワーク構築支援案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務など、引き続き堅調です。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation:ロボットによる業務自動化)にかかる案件は、引合いも多く、事業規模が拡大しつつあります。

音楽配信、映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

ECサイト構築を始めとするネットサービスの知見を活かしたコンサルティング、デジタルマーケティングを利用したコンサルティング等を切り口として、顧客ビジネスの背景から企画を行い、最適なシステムを提案・構築し、その後の運用まで総合的に設計・遂行するソリューションの提供は堅調に推移しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,533,447千円（前年同期比6.3%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車向け技術支援は、引き続き堅調です。Autosarや安全系の研究開発支援、自動運転・先進運転支援システムや車載のデータ分析等の研究開発支援が好調です。モデルベースシステムズエンジニアリング (Model-Based Systems Engineering: 開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法) 支援業務も堅調です。建設機械、鉄道関連向けのモデルベースシステムズエンジニアリング支援が拡大してきています。ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援も堅調に推移しています。

売上規模はやや減少していますが、先進的な分野を多く手がけ、さらなる高付加価値体質へと変革に努めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,499,429千円（前年同期比2.7%減）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育は、例年通り堅調となっています。アジャイル開発や、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等が引き続き安定して好評です。保険事業法人向け大型基盤システムの刷新構築案件にかかる人材育成コンサルティング及びe-ラーニング教育も継続して受注しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、213,929千円（前年同期比20.0%増）となりました。

② 産業機械事業

半導体製造装置関連では、スマートフォンの高機能化の他、ビッグデータや自動運転、AIなどの新たな分野の成長などが期待され、国内半導体メーカーの設備投資が継続されています。3D-NAND向け投資の更なる増加とファウンドリや大手ロジックメーカーの継続した投資が見込まれます。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社及びエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しています。半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Brige）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認を行う統合システムの開発に注力しており、好評を得ています。当第2四半期連結累計期間では、前第2四半期連結累計期間に比べパーツ販売の比率が高い移設立ち上げ案件があり、外注費が増加したこと、パーツ販売による売上増加にも影響されてセグメント利益は減少傾向となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、780,580千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は72,378千円（前年同期比20.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、10,330,557千円となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益が889,044千円であったことなどにより「現金及び預金」が852,070千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.1%減少し、2,364,897千円となりました。これは、主として、のれんの償却が進んだことなどにより「のれん」が76,039千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し、12,695,454千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.2%増加し、4,698,774千円となりました。これは、主として、金融機関借入の実行により「短期借入金」が300,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、21.9%減少し、566,522千円となりました。これは、主として、金融機関借入の返済により「長期借入金」が102,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.3%減少し、5,265,296千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、7,430,157千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が580,836千円であったことと、228,997千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が351,839千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月7日に公表しました平成30年3月期の通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,689	6,046,759
受取手形及び売掛金	3,602,018	3,113,585
商品及び製品	145,983	185,319
仕掛品	114,771	232,576
その他	839,040	802,450
貸倒引当金	△94,204	△50,135
流動資産合計	9,802,299	10,330,557
固定資産		
有形固定資産	368,490	404,536
無形固定資産		
のれん	933,719	857,680
その他	151,589	141,729
無形固定資産合計	1,085,308	999,409
投資その他の資産		
投資有価証券	177,851	171,475
その他	946,098	821,754
貸倒引当金	△32,368	△32,278
投資その他の資産合計	1,091,581	960,951
固定資産合計	2,545,380	2,364,897
資産合計	12,347,679	12,695,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,281	545,470
短期借入金	1,580,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	302,928	280,000
未払法人税等	382,928	190,651
賞与引当金	420,703	453,742
引当金	39,163	48,315
その他	1,252,268	1,300,594
流動負債合計	4,554,273	4,698,774
固定負債		
長期借入金	585,000	482,500
退職給付に係る負債	91,125	43,366
その他	49,358	40,655
固定負債合計	725,484	566,522
負債合計	5,279,757	5,265,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,077	881,938
資本剰余金	1,835,151	1,843,011
利益剰余金	4,345,934	4,697,773
自己株式	△25,536	△25,536
株主資本合計	7,029,626	7,397,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,715	32,970
その他の包括利益累計額合計	31,715	32,970
新株予約権	6,579	—
純資産合計	7,067,922	7,430,157
負債純資産合計	12,347,679	12,695,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,585,241	11,027,387
売上原価	7,804,011	8,262,205
売上総利益	2,781,230	2,765,181
販売費及び一般管理費	1,985,278	1,890,561
営業利益	795,952	874,620
営業外収益		
受取配当金	1,670	532
受取地代家賃	3,540	3,540
その他	7,334	9,952
営業外収益合計	12,544	14,024
営業外費用		
支払利息	11,973	7,527
為替差損	9,536	—
その他	2,104	4,823
営業外費用合計	23,614	12,351
経常利益	784,882	876,293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,276
保険解約返戻金	25,489	1,470
受取補償金	—	25,500
その他	82	1,945
特別利益合計	25,571	40,192
特別損失		
投資有価証券評価損	18,032	—
出資金評価損	—	11,406
関係会社貸倒引当金繰入額	9,227	—
保険解約損	—	12,392
その他	2,774	3,642
特別損失合計	30,034	27,441
税金等調整前四半期純利益	780,420	889,044
法人税、住民税及び事業税	311,337	217,078
法人税等調整額	3,914	91,129
法人税等合計	315,252	308,207
四半期純利益	465,167	580,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,756	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,410	580,836

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	465,167	580,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	1,255
為替換算調整勘定	△3,878	—
その他の包括利益合計	△2,931	1,255
四半期包括利益	462,236	582,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,644	582,091
非支配株主に係る四半期包括利益	7,592	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,837,375	747,865	10,585,241	—	10,585,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,567	—	4,567	△4,567	—
計	9,841,943	747,865	10,589,808	△4,567	10,585,241
セグメント利益	1,265,369	90,787	1,356,157	△560,205	795,952

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,246,806	780,580	11,027,387	—	11,027,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,410	—	4,410	△4,410	—
計	10,251,216	780,580	11,031,797	△4,410	11,027,387
セグメント利益	1,398,618	72,378	1,470,997	△596,376	874,620

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。